

平成 24 年 4 月 27 日
電源開発株式会社

J-POWER グループ 経営の方向性と当面の取組み方針

- 昨年の東日本大震災から既に1年余りが経過しましたが、今もなお多くの方々が避難生活を余儀なくされており、一日も早い被災地の復旧・復興が待たれるところ。
- 震災を契機としてエネルギーの安定供給の重要性が再認識されましたが、J-POWER グループとして、引き続き電力の安定供給確保に最大限の努力を行ってまいります。
- 福島第一原子力発電所事故を、原子力の安全確保の取組みに対する信頼を大きく揺るがすものとして重く受け止め、大間原子力計画について、安全性向上に向けた強化策を確実に実施し、信頼される発電所づくりを目指します。
- 震災以降、電力業界を取り巻く環境は大きく変化しており、中長期的な経営の見通しを立てがたい状況にありますが、J-POWER グループとして当面取り組むべき経営課題とその考え方について“経営の方向性と当面の取組み方針”として取りまとめましたのでお知らせします。

■ この1年間の取組み～経営環境と課題 [p.4～5]

- 2011 年度、J-POWER は当面の逼迫する電力需給に対応して、設備の高稼働率を維持することで安定供給に貢献。大間原子力については、震災直後より建設工事を休止中。一方、豪州での炭鉱権益取得の合意、風力発電における運転保守専門会社の設立、鬼首に次ぐ新たな地熱プロジェクトの着実な準備実施、インドネシアでの高効率石炭火力発電プロジェクトの獲得など、国内外の事業において着実な実績を残してきた。
- また、電力需給逼迫のなか、国においてエネルギー政策の見直しについて議論が行われると共に、電力制度改革の検討も進められているところ。
- 中長期的な資源需給タイト化の傾向と地球環境問題という経営課題は震災を契機に一層不透明性を増している。こうした中、J-POWER グループが取り組むべき課題は、
 - 電力安定供給への貢献
 - ◇ 設備の高稼働率維持と効率向上
 - ◇ 設備形成による安定供給への貢献
 - 地球環境問題への取組み
 - グローバルな事業展開
 - 企業基盤の強化 競争力強化の取組み
- こうした経営課題に対して、多様な経営資源を複合的に組み合わせ、多面的な事業展開を図ることで、企業価値の持続的向上を目指す。

■ 事業戦略の方向性[p.6～15]

- **設備の高稼働率維持と効率向上**: 当社設備は電力需給逼迫のなか、ほぼ設備上限での高い稼働状態を維持し電力安定供給に貢献。引き続き要請に応えるべく保全費用の効率的投入等に

より、設備の信頼性を高めると共に経済性との両立を目指す。

- ▶ **設備形成による安定供給への貢献(大間原子力)**:大間原子力はわが国にとって重要な電力供給力となるものであり、当社にとってもきわめて重要なプロジェクト。
 - ▶ 福島第一原子力発電所事故を重く受け止め、地域の皆様のご理解を賜りつつ、安全性向上に向けた強化策を確実に実施し、皆様から信頼される発電所づくりに全力をあげて取り組む。
 - ▶ **設備形成による安定供給への貢献(石炭火力)**:石炭は价格的に低廉かつ世界各国に分散・賦存し、供給安定性と経済性に優れた化石燃料。
 - ▶ 竹原新1号機リプレースを初めとして、最新鋭技術を導入した石炭火力開発によりベース供給力強化を図ることで電力安定供給へ貢献する。
 - ▶ **設備形成による安定供給への貢献(広域連系設備)**:供給信頼度向上や再生可能エネルギー導入等を目的とした広域連系設備を強化すべしとの政策議論の方向性に対して、J-POWER はこれまでの経験と技術力を活かしてその増強・運用面に貢献していく。
 - ▶ **地球環境問題への対応(再生可能エネルギーの推進)**:地球環境問題への対応の重要性は不変。風力、地熱、バイオマス、水力発電など再生可能エネルギーを積極的に推進。
 - ▶ **地球環境問題への対応(石炭火力高効率化とグローバル展開)**:ベース供給力として一層期待される石炭火力の低炭素化に向けた、更なる高効率化の取組みを推進すると同時に、高効率石炭火力技術をアジアに移転し、グローバルな低炭素化とエネルギー消費低減に貢献。
 - ▶ **石炭バリューチェーンにおける取組み**:中長期的な世界の石炭需給はタイト化の傾向。当社は石炭バリューチェーン全体への戦略的関与を拡大するとともに、バリューチェーン全体での多面的な利益機会を追求、石炭の持つ供給安定性と経済性両面における優位性を継続的に確保。
 - ▶ **海外発電事業の取組み**:タイ、インドネシア等における計約 600 万 kW の開発中プロジェクトの確実な遂行を図り、発展著しいアジアを中心に更なる事業拡大を目指す。
- **財務戦略、競争力強化、株主還元**[p.16 ~ 18]
- ▶ 財務面では、安定的な資金調達力を維持するため、継続的な自己資本の改善を目指す。
 - ▶ 取り巻く環境に大きな変化が生じているなか、持続的成長に向け、コスト競争力と企業基盤の強化に継続的に取り組むと共に、事業の成果に応じて株主還元充実に努める。

昨年3月の大震災を契機としてわが国エネルギー業界は大きな変化の渦中にある。こうした変化の渦中にあるからこそ、J-POWER グループはその普遍的ミッション “人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する” の遂行に向けたチャレンジを加速していく。

以 上